日本原子力学会シンポジウム「VISION2050 - 事故を振り返り未来を見据える」 - 東京電力福島第一原子力発電所事故から10年を迎えて-2021年3月11日 早稲田大学

福島の現状および福島特別プロジェクトの 活動と今後について

2021年3月11日

日本原子力学会 福島特別プロジェクト 代表 藤田玲子



福島の現状(I)

- ▶ 帰還困難区域を除いて避難解除 (2017年3月末)(右図)
- ▶ 未だに約3万7000人が避難
- (2020年1月12日現在)



福島県広報誌 ゆめだより 2021.2より引用

帰還困難区域は特定復興再生拠点 区域を中心に除染を実施

特定復興再生拠点区域とは?

将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、<mark>避難の指示を解除して居住を可能と定めることが可能となった区域</mark>のこと。「特定復興再生拠点区域復興再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受け、区域内の帰還環境整備に向けた除染・インフラ整備等が集中的に行われている。

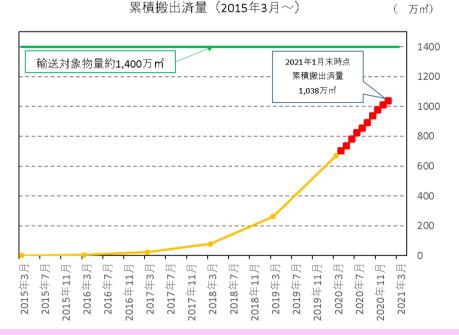


福島の現状(II)

除去土壌の移送状況

- 除染廃棄物を仮置き場から中間貯蔵施設に移送計画通り搬送
- 2021年度に搬送完了予定







輸送車両の走行状況



中間貯蔵施設からゲートを通って 退域する輸送車両

環境省HPより引用

- 安全を第一に除去土壌等の輸送を実施。
- 2015年3月より除去土壌等の中間貯蔵施設への 輸送を開始。
- 除去土壌等の仮置場からの中間貯蔵施設への 輸送は10tダンプトラックを基本に実施。
- 輸送対象物の全数管理、輸送車両の運行管理 環境モニタリング等を行い、安全かつ確実な輸送を 実施。

福島特別プロジェクトのミッション

目的

福島の住民の方々が少しでも早く現状復帰できるよう住民の方々と国、環境省や福島県との間でインターフェースの役割をする。

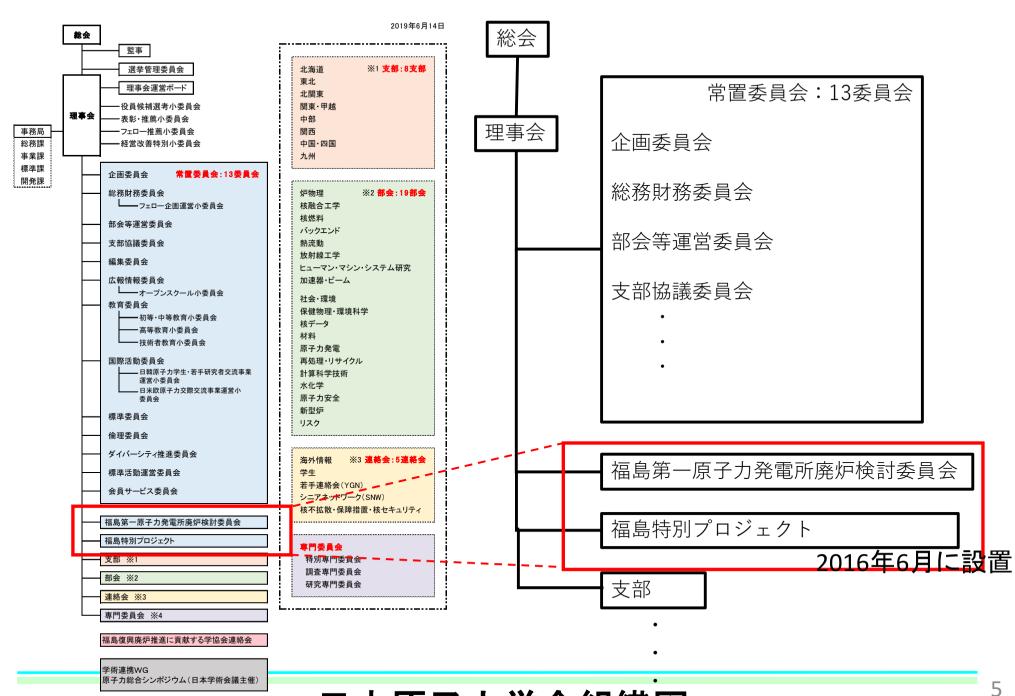
ゴール

中間貯蔵施設が設置され、運用されるまでの3年間(H24.6設立)を当初の実施期間とする(帰還困難区域が解除されるまでに延長?)。

役割

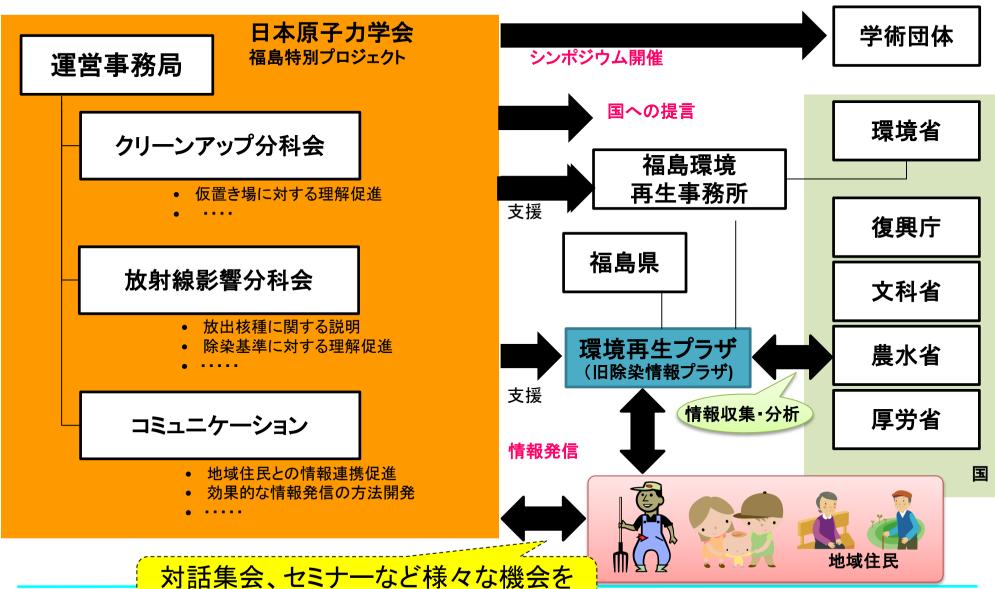
住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団とし正確でかつわかりやすく発信する。

住民の方々の疑問や不安に住民の立場に立って説明する。発言と活動は独立な立場で行う。



日本原子力学会組織図

福島特別プロジェクトの機能



対話集会、セミナーなど様々な機会を 通じた双方向の情報交換

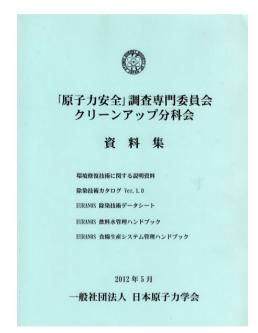
これまでの活動

- ① 発刊・提言や見解
- ② シンポジウムの開催
- ③ 環境再生プラザへの専門家派遣
- ④ JAふくしま未来の農産品の販売促進
- ⑤ 南相馬市での2013年から実施している稲作試験
- ⑥ 環境省や内閣府生活支援チーム、福島県との情報交換

① 発刊・提言や見解

- > ·「原子力安全」調査専門委員会 クリーンアップ分科会 資料集 (右図) EURONASのデータベースの翻訳
- ▶・除染技術カタログの作成(右下図)⇒内閣府の「除染技術カタログ」
- ▶ ・仮置き場に関する解説資料(下図)





環境修復技術のご紹介 (暫定資料 第2版)

平成23年8月24日

日本原子力学会「原子力安全」調査専門委員会 クリーンアップ分科会

クリーンアップ分判会

「福島特別プロジェクトも活動と今後の展開ー福島の環境回復を目指して一」, 日本原子力学会誌, Vol.56(3),pp193-205(2014)

② 福島でのシンポジウムの開催

- ① 「第1回 除染の推進に向けた地域対話フォーラム」(福島県、福島市、環境省と共催) 平成24年5月13日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約250名
- ② シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所の今は?今後は?」 平成24年5月26日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約250名
- ③ シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故後の取り組み」 平成24年6月16日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約250名
- ④ シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故後の環境回復の取り組み」 平成25年1月20日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約200名
- ⑤ シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故後の環境回復の取り組み-住民被ばくの現状と環境動態-」 平成25年8月25日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約120名
- ⑥ シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故後の環境回復の取り組み―除染の現状と低線量被ばく」 平成26年1月19日(日) 会場 コラッセふくしま 参加者 約120名
- ⑦ シンポジウム「女性のためのフォーラムー低線量被ばくと健康影響についてー」平成26年8月30日(土) 会場 コラッセふくしま 参加者 約100名
- ⑧ 日本原子力学会・日本放射化学会合同シンポジウム「農作物と放射性物質・放射線と健康影響」 平成27年1月30日(土) 会場 いわき産業創造館(いわき市)
- ⑨ シンポジウム「除染の進捗・放射線と健康影響」 平成27年8月1日(土) 会場 郡山商工会議所(郡山市) 参加者 約100名
- ⑩ シンポジウム「福島の環境回復に向けて一5年の歩みと今後の課題一」 平成28年2月13日(土) 会場 コラッセふくしま 参加者 約80名
- ① シンポジウム「福島の明日を見つめる―みんなで考える除染・帰還・復興―」 平成28年7月23日(土) 会場 いわき産業創造館(いわき市) 参加者 約80名
- ⑩ シンポジウム「消費者のギモン?福島県産ってどうなの?」平成29年3月26日(日) 会場 大手町ファーストスクエアカンファレンス(港区) 参加者 約70名
- ③ シンポジウム「福島県の現状と取り組み」 平成30年6月16日(土) 会場 コラッセふくしま 参加者 約80名

平成26年8月30日(土) コラッセふくしま 女性のためのフォーラム 一低線量被ばくと健康影響についてー





日本原子力学会シンポジウム 消費者のギモン 福島県産ってどうなの?

2017年3月26日(日) 13:30~17:00 大手町ファーストスクエアカンファレンス Room B+C (東京都千代田区大手町1-5-1ファーストスクエアイーストタワー2F)

プログラム

【報告】

日本原子力学会福島特別プロジェクトの取り組み 福島特別PJ代表 井上 正 【講演】

◆ 食品中の放射性物質検査結果から福島県を考える

農林水産省消費・安全局食品安全政策課長 吉岡 修

- ◆ 福島県産食品への取り組みについて(仮題) 消費者庁消費者安全課 石川 —
- ◆ 原子力事故による風評と闘う福島の農業の今・そして未来

JAふくしま未来 代表理事組合長 菅野孝志

- ◆ 福島の農林水産物の流通拡大に向けた取組事例 復興庁企画調査官 木原栄治
- ▲ 首都圏に住む消費者として

消費生活アドバイザー 浅田<u>浄</u>江

【全体討議】

参加費:無料

申込方法: 下記ホームページからお申し込みください。 http://www.aesi.net/events/f_symp160326

裏面の参加申込書でも受け付けます。FAXまたはメールにてお送りください。

主催:日本原子力学会後援:福島県(申請中)

環境省福島環境再牛事務所(申請中)

協力:除染情報プラザ

お問い合わせ:日本原子力学会事務局 (9:30~17:00[土日・祝日除く])

TEL: 03-3508-1261 E-mail: kikaku@aesi.or.ip

③ 環境再生プラザへの専門家派遣

2012年1月21日(土) オープン 2017年7月14日(金)環境再生プラザに名称変更

POBLE SERIES TO A SERIES TO

土、日曜日に質問対応のため専門家を派遣 (延1000名以上派遣(2020年12月末))

除染や放射線に 関する情報の提供

タッチパネル、大型モニター、映像や模型などを使った展示で、除染や放射線に関する最新情報をわかりやすくお伝えしています。また、みなさまが日々抱いている疑問点などを、常駐のスタッフにお尋ねいたがけます。



地域とのコミュニケーション

除染や放射線に関して、地域の方々とともに学び 考えるためのセミナーやワークショップの実施、 除染や復興に向けた活動を紹介する企画展示。 気軽にご利用いただけるサロンスペースなど、 コミュニケーションの場をご提供しています。

専門家派遣 移動展示

除染や放射線に関する専門知識や豊富 な経験を持った専門家を市町村や町内 会、学校などへ派遣しています。また、より 多くの方に最新の情報を知っていただく ため、パネルや模型などの移動展示や学 校などへの出落セミナーも行っています。















JAふくしま未来とのコラボレーション

【「2012秋の大会」での展示】

「JA新ふくしま/全農福島」による「福島県農産物贈答受付」の開設





• 予約件数;65件、予約金額;約36万円

【「2013春の年会」での展示】

JAに販売員の派遣は要請せず、会場内で ジュースを無人販売。(158本のジュースを 販売し、22.046円の入金あり。



福島県内自治体への協力

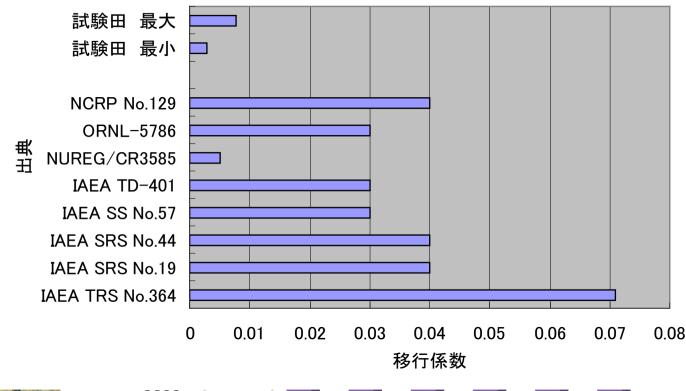
- ◆ 市町村が実施する除染事業に、担当の専門家を派遣し、除染事業が速やかに 進むように協力(川内村、南相馬市、伊達市、楢葉町、葛尾村、富岡町)。
- ◆ 市町村が実施している放射線健康相談員制度について、制度の構築に関する 相談や相談員の研修などへの支援(南相馬市、楢葉町)。

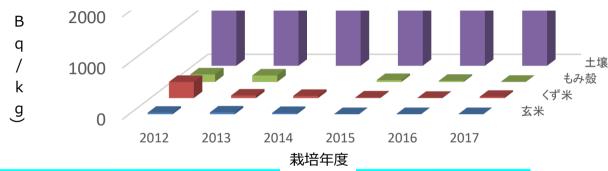
5 稲作試験の実施 (H24年度~)

玄米へのCsの移行率を測定



放射性セシウム米への移行結果





水耕田での玄米へのセシウム移行率は1%未満 1 (ここ2年は極めて低い)

1 発刊・提言や見解

理事会による見解の発信

- 1. 帰還のために個人線量の情報を提供すること
- 2. 帰還困難区域の詳細モニタリングを行い、線量率マップを作成して、地元住民と自治体に情報提供すること
- 3. 今後も住民の要望を取り入れて、除染をきめ細やかに実施すること
- 4. 除染に伴う土壌、廃棄物の合理的な処理方策を検討するとともに、今後本格的な運用が開始される中間貯蔵施設についてはその安全確保の方策を具体的に住民に示すこと
- 5. 住民(特に帰還住民)への丁寧な対応と放射線に関する正確な情報の発信を継続すること
- 6. 積極的な復興促進策を講じること

最近の活動 (帰環困難区域を除いて避難指示が解除後)

- ① 浜通りの再生・復興に寄り添う(協力)
- ② 稲作試験の継続
- ③ 福島県における学校教育への協力・支援
- ④ 国の復興支援による地域活性化の整理と提言

①浜通りの再生・復興に寄り添う

> 目的

帰還困難区域が残る浜通りの住民の方々の帰還や震災後の復興を円滑に進めるため、専門家(除染/放射線影響等)として協力や支援を行う。

> 活動状況

- 1. 交流イベントの開催
 - □「富岡の環境再生を目指して」*(2019年7月)@学びの森
 - ·参加者32名(富岡町、環境省、当PJ含む)
 - ・富岡町・環境省の報告、学会の情報提供、テーブルトーク
- 2. 浜通りの課題の情報収集
 - □ 原子力事故後の復興 ICRP国際会議(2020年12月)
 - ・大熊町長等からの状況報告
- 3. 地元プロジェクトとの連携模索
 - □ ふたばプロジェクトへの協力申し入れ(2020年8月)
 - □ ふくしま連携復興センターとの打合せ(2020年10月)

<大熊町の課題>

- ・医療機関がない
- ・廃炉作業の行方が不透明
- ・特定復興再生拠点区域から外れた区域の対応
- ・帰還者数が増えない

招待講演:大熊町の状況(吉田 淳大熊町町長)よりなど

*:「日本原子力学会誌, Vol.62(8),pp55-60(2020)

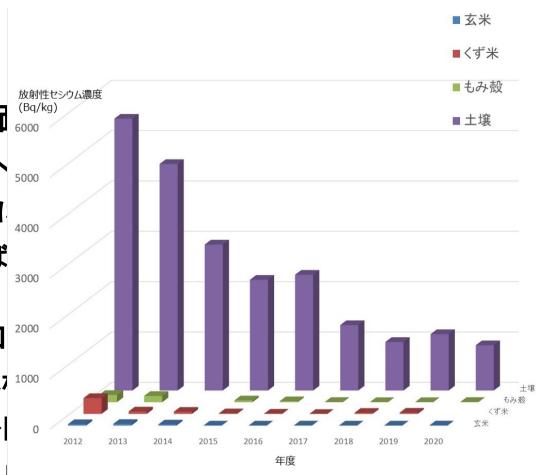
2 稲作試験の継続

> 目的

福島県での水稲栽培におけるセシウムの玄米への移行挙動について、現地農家の方の

ご協力のもと、長期的な評価を継続して行う。

- ▶ 活動状況(2011年度~)
 - 1. 稲作時の玄米へのCs移行挙動評値
 - □ 2012年度から開始した稲作時の玄米へ セシウム移行挙動の長期評価を継続的に (2011年度は現地水田代掻き時の被ば
 - 2. 水田での移行評価結果の公開を加
 - □ 日本国内では玄米へのCs移行を抑制し¹⁰⁰⁰ 稲作を実施している現状を、国内外に公 ⁰⁰⁰⁰ (GLOBAL2013,第三回福島・チェルノブイリ



③ 福島県における学校教育への協力・支援

> 目的

福島県内の教育現場において、未来を担う次世代が震災後の復興について学ぶ (放射線/環境影響/廃棄物/廃炉等)取組みや人材育成を協力・支援する。

- ▶ 活動状況(2020年度~)
 - 1. 高校·高専
 - □ 国立福島工業高等専門学校 工学的,科学的観点から原子力技術と向き合う ことができる学生の育成を支援する。
 - ・集中講座形式で各学年の講義
 - ·e-learning、教材作成の協力
 - □ ふたば未来学園

・未来創造探究ゼミの外部専門家として依頼により協力する。

2. 小·中学校

ロ 環境再生プラザ

・小・中学校を中心に、同プラザが実施する放射線に関わる授業や 教材作成に協力する。

1年生 原子力発電基礎

2年生 放射線基礎

3年生 廃炉ロボット概論廃炉と社会

4年生 廃炉工学

5年生 原子力事故総論

(例:福島高専における原子力関連授業





出典: 平成30年8月28日 教育再生実行会議(高校改革WG) 資料

④ 国の復興支援による地域活性化の整理と提言

> 目的

国による復興支援として実施されている福島県の事業者や住民への活性化方策について、現状を整理するとともに、地元での評価などを調査し、提言を発信する。

- ▶ 活動状況(2020年度~)
 - 1. 国の復興支援事業等の整理

復興庁、経済産業省などが実施している事業等について、Web情報から調査を行い現状を整理する。

2. 住民アンケートの実施

復興庁ホームページより

国の復興支援策に対する地域住民の受け止め、評価等に関するアンケートを実施する。

対象とする支援策:

- ・ 福島イノベーション・コースト構想
- 復興特区制度
- ・帰還困難区域の除染 等
- 3. 提言の取りまとめ

福島イノベーション・コースト構想 推進機構パンフレットより

住民アンケートを基に、今後の活性化方策等に関する提言を取りまとめる。

今後の活動・課題

- ◆環境再生プラザや市町村等からの講師・専門家派遣要請に 継続的に対応(国や県の体制が確立⇒補助的な役割)
- ◆震災から10年が経過:ニーズが変化

福島特別PJの主体的な役割は終え、サポート的な役割に変化

- ①浜通りの再生・復興に寄り添う(協力)
- ②稲作試験の継続
- ③福島県における学校教育への協力・支援
- ④国の復興支援による地域活性化の整理と提言
- ◆今後も、地元の方々の関心・ニーズに応える活動を継続
 - ①帰還困難区域の再生・復興への協力:特定復興再生拠点区域外への対応
 - ②風評被害への対応:特にトリチウム水放出による水産物への影響
 - ③廃炉作業への懸念の対応:住民の方々への丁寧な説明ときめ細かな対応



ご静聴ありがとうございました